

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	437,944	460,063
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,734	44,734
うち、利益剰余金の額	402,522	425,579
うち、自己株式の額(△)	6,323	6,141
うち、社外流出予定額(△)	2,988	4,108
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,316	△ 4,807
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 4,316	△ 4,807
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	36,242	33,888
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	36,242	33,888
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	469,871	489,144
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102	85
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	102	85
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	39
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	103	125
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	469,767	489,019
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,442,422	4,104,569
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,190	148,600
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,594,613	4,253,169
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.22	11.49

(注) 2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	420,222	441,420
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,154	33,155
うち、利益剰余金の額	395,539	417,675
うち、自己株式の額（△）	5,483	5,301
うち、社外流出予定額（△）	2,988	4,108
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,736	31,776
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,736	31,776
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	453,958	473,196
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	73	72
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	73	72
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	209	365
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	39
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	283	477
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	453,675	472,719
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,415,019	4,075,965
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	143,730	142,026
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,558,749	4,217,992
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.95	11.20

(注) 2023年3月末より、最終化されたパーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

〔2022年度中間期〕

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2022年度中間期
		所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	46
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	70
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	540
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	937
10. 地方三公社向け	20	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,691
12. 法人等向け	20~100	67,362
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	38,551
14. 抵当権付住宅ローン	35	384
15. 不動産取得等事業向け	100	40,798
16. 三月以上延滞等	50~150	255
17. 取立未済手形	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	240
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0
20. 出資等	100~1250	6,111
(うち出資等のエクスポージャー)	100	6,111
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—
21. 上記以外	100~250	5,738
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,275
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	3,262
22. 証券化	—	1,370
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	1,370
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,185
(うちルックスルー方式)	—	8,185
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	—	172,297

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（103百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	2022年度中間期	
		所要自己資本の額	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63	
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	— —	
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,505	
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	2,156 116 — — 1,117	
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	
控除額 (△)	—	—	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	—	552	
派生商品取引	—	552	
外為関連取引	—	508	
金利関連取引	—	26	
金関連取引	—	—	
株式関連取引	—	—	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	0	
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	16	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	
長期決済期間取引	—	—	
SA-CCR	—	—	
派生商品取引	—	—	
長期決済期間取引	—	—	
期待エクスポージャー方式	—	—	
13. 未決済取引	—	—	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	392	
合計	—	4,672	

●CVAリスク相当額

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	
	所要自己資本の額	
CVAリスク相当額	828	

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	
	所要自己資本の額	
適格中央清算機関	1	
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	
合計	1	

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	
	所要自己資本の額	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,087	
うち基礎的手法	—	
うち粗利益配分手法	6,087	
うち先進的計測手法	—	

〔2023年度中間期〕

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	4,743	189
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	598	23
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14,904	596
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	28,894	1,155
10. 地方三公社向け	20	141	5
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	47,922	1,916
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	25,636	1,025
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	20~150	1,925,694	77,027
(うち特定貸付債権向け)	20~150	179,535	7,181
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	132,162	5,286
(うちトラザクター向け)	45	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,290,856	51,634
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	681,743	27,269
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	467,217	18,688
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	141,895	5,675
(うちその他不動産関連向け)	60	—	—
(うちADC向け)	100~150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	5,181	207
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	104,135	4,165
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,077	443
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	6,913	276
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	6	0
22. 株式等	250~400	158,025	6,321
23. 上記以外	100~1250	107,114	4,370
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	5,028	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	53,909	2,156
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。))	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。))	150	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2 資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。))	150	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	48,176	2,012
24. 証券化	—	1,599	63
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	1,599	63
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	240,013	9,640
(うちルックスルー方式)	—	240,013	9,640
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	4,079,987	163,324

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額 (125百万円) を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	45	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	45	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	24,537	981
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	24,537	981

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	148,600
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,944
BI	99,067
BIC	11,888

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	延滞エク スポージャー
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期		
宮城県内	—	—	3,819,459	4,060,672	—	—	—	—	8,083	76,900
宮城県外	—	—	1,608,777	1,639,794	—	—	—	—	2,659	12,936
国内計	7,560,960	7,653,537	5,428,236	5,700,467	2,112,770	1,926,167	19,953	26,902	10,742	89,836
国外計	235,385	254,719	53,538	50,753	168,084	192,352	13,762	11,614	—	—
地域別計	7,796,346	7,908,257	5,481,775	5,751,220	2,280,855	2,118,520	33,715	38,516	10,742	89,836
製造業	693,450	670,980	461,912	469,422	229,591	199,182	1,946	2,376	1,120	11,406
農業、林業	8,127	9,446	7,996	9,340	131	100	—	6	61	259
漁業	4,848	5,006	4,748	4,943	100	57	—	5	—	1,182
鉱業、採石業、砂利採取業	2,053	5,780	2,032	5,765	20	14	—	—	—	6
建設業	223,001	234,042	195,213	210,928	27,694	23,064	94	49	1,792	4,333
電気・ガス・熱供給・水道業	285,358	317,331	261,927	295,988	18,139	16,113	5,290	5,228	—	163
情報通信業	32,467	32,947	22,316	22,008	10,149	10,938	2	—	5	1,147
運輸業、郵便業	170,511	169,414	127,714	135,595	42,796	33,819	—	—	22	976
卸売業、小売業	542,498	560,022	493,306	515,154	47,101	42,339	2,090	2,528	1,457	18,236
金融業、保険業	514,677	511,171	418,798	439,923	72,001	43,318	23,878	27,928	272	0
不動産業、物品賃貸業	1,271,990	1,390,716	1,214,530	1,340,850	57,460	49,866	—	—	1,637	13,185
その他サービス業	397,692	414,614	378,031	398,161	19,248	16,060	413	392	2,617	25,465
国・地方公共団体	2,379,178	2,260,562	622,758	576,917	1,756,420	1,683,645	—	—	—	—
個人	1,270,490	1,325,160	1,270,490	1,325,160	—	—	—	—	1,755	13,124
その他	—	1,059	—	1,059	—	—	—	—	—	348
業種別計	7,796,346	7,908,257	5,481,775	5,751,220	2,280,855	2,118,520	33,715	38,516	10,742	89,836
1年以下	735,942	620,621	438,998	419,155	294,024	197,827	2,919	3,638	69	44,621
1年超3年以下	1,083,611	1,031,478	592,176	624,362	489,809	404,082	1,626	3,032	1,770	3,472
3年超5年以下	1,034,246	1,018,912	613,089	627,960	414,717	380,840	6,440	10,111	114	2,422
5年超7年以下	671,961	884,840	363,606	430,927	300,834	448,460	7,520	5,451	255	2,363
7年超	3,620,652	3,611,475	2,823,973	2,907,885	781,469	687,308	15,209	16,282	3,296	33,369
期間の定めのないもの	649,931	740,928	649,931	740,928	—	—	—	—	5,236	3,587
残存期間別合計	7,796,346	7,908,257	5,481,775	5,751,220	2,280,855	2,118,520	33,715	38,516	10,742	89,836

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
- 5.「三月以上延滞エクスポージャー」および「延滞エクスポージャー」のうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 9.2022年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期は、破産更生債権、危険債権および要管理債権等を対象とする「延滞エクスポージャー」として、信用リスクエクスポージャー中間期末残高を集計しております。
- 10.2022年度中間期における「コミットメント」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乗じる掛目を変更のうえ集計しております。
- 11.2022年度中間期において集計から除外していた一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」に変更となり、信用リスクエクスポージャー中間期末残高に含んで集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度中間期	36,460	35,454	—	36,460	35,454
	2023年度中間期	33,232	33,147	—	33,232	33,147
個別貸倒引当金	2022年度中間期	26,653	29,822	528	26,125	29,822
	2023年度中間期	28,156	26,488	527	27,629	26,488
特定海外債権引当勘定	2022年度中間期	—	—	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2022年度中間期	63,114	65,276	528	62,586	65,276
	2023年度中間期	61,388	59,635	527	60,861	59,635

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
宮城県内	23,682	23,935	25,260	22,380	496	394	23,186	23,541	25,260	22,380
宮城県外	2,813	4,213	4,553	4,100	31	133	2,782	4,080	4,553	4,100
その他	7	7	7	7	—	—	7	7	7	7
国内計	26,503	28,156	29,822	26,488	528	527	25,975	27,629	29,822	26,488
国外計	150	—	—	—	—	—	150	—	—	—
地域別合計	26,653	28,156	29,822	26,488	528	527	26,125	27,629	29,822	26,488
製造業	2,185	3,112	4,049	3,075	—	—	2,185	3,112	4,049	3,075
農業、林業	134	86	144	64	—	—	134	86	144	64
漁業	38	31	36	29	—	—	38	31	36	29
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	—	—	1	0	1	0
建設業	2,140	2,160	2,066	2,043	67	51	2,072	2,109	2,066	2,043
電気・ガス・熱供給・水道業	506	68	502	64	—	—	506	68	502	64
情報通信業	324	256	308	217	7	—	317	256	308	217
運輸業、郵便業	213	170	204	212	—	—	213	170	204	212
卸売業、小売業	9,342	9,797	9,942	8,745	153	290	9,189	9,507	9,942	8,745
金融業、保険業	292	—	272	—	—	—	292	—	272	—
不動産業、物品賃貸業	1,075	1,394	1,536	1,522	21	—	1,053	1,394	1,536	1,522
その他サービス業	8,675	9,356	8,948	8,825	171	68	8,503	9,288	8,948	8,825
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,501	1,524	1,596	1,528	106	116	1,394	1,407	1,596	1,528
その他	220	195	212	159	—	—	220	195	212	159
業種別計	26,653	28,156	29,822	26,488	528	527	26,125	27,629	29,822	26,488

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、「宮城県内」として集計しております。)
2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、「その他」の業種として集計しております。
3.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	4	2
その他	—	—
業種別計	4	2

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(2023年度中間期)

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	60,079	—	60,079	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,554,281	920,659	1,554,281	920,659	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,542	13,462	79,542	13,462	4,743	5%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,486,630	123,700	1,484,233	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,503	—	7,503	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	177,362	—	177,362	—	14,904	8%
9. 我が国の政府関係機関向け	320,167	7,885	320,167	788	28,894	9%
10. 地方三公社向け	2,223	—	2,135	—	141	7%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	184,318	74,698	166,646	9,461	47,922	27%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	94,279	60,972	87,088	8,057	25,636	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	2,887,513	259,258	2,857,457	109,031	1,925,694	65%
(うち特定貸付債権向け)	148,771	25,202	148,771	10,081	179,535	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	175,711	149,988	169,510	8,128	132,162	74%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,980,166	2,491	1,977,682	996	1,290,856	65%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,242,251	—	1,241,740	—	681,743	55%
(うち賃貸用不動産向け)	590,322	—	589,702	—	467,217	79%
(うち事業用不動産関連向け)	147,593	2,491	146,239	996	141,895	96%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	5,181	—	5,181	—	5,181	100%
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	76,029	2,712	74,267	1,470	104,135	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	11,598	—	11,596	—	11,077	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	168,524	2,169	168,524	216	6,913	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	64	—	64	—	6	10%
22. 株式等	158,025	—	158,025	—	158,025	100%
合計	9,334,925	1,557,024	9,274,261	1,076,585	3,731,259	36%

(注) 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載しておりません。

(5) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(2023年度中間期)

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,474,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,474,941	
外国の中央政府及び中央銀行向け	77,234	10,470	5,299	—	—	—	—	—	—	—	—	—	93,004	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他						合計	
我が国の地方公共団体向け	1,496,603	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,496,603	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510	—	2,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,503	
地方公共団体金融機構向け	28,314	149,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177,362	
我が国の政府関係機関向け	32,014	288,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	320,955	
地方三公社向け	1,429	—	705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,135	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他						合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他					合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	78,411	81,126	3,829	12,741	—	—	—	—	—	—	—	—	176,107	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,998	44,093	2,185	5,869	—	—	—	—	—	—	—	—	95,145	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他					合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他			合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,170	668,253	25,434	818,709	127,828	—	460,895	788,520	73,043	2,633	—	—	2,966,488	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	109	4,699	—	—	80,999	73,043	—	—	—	158,852	
	100%	150%	250%	400%	その他							合計		
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	—	—	5,181	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,181	
	—	—	—	158,025	—	—	—	—	—	—	—	—	158,025	
	10%	45%	50%	75%	100%	その他						合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	215	—	6,448	168,236	10,638	—	—	—	—	—	—	—	185,538	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	14	93,299	48,124	139,143	—	—	91,917	179,638	—	689,602	—	—	1,241,740	
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他			合計
不動産関連向け	66,038	26,709	1,277	93,316	3,131	71,197	56,885	1,140	217,145	52,860	—	—	589,702	
うち貸貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他						合計		
不動産関連向け	49,555	25,906	58,941	515	12,316	—	—	—	—	—	—	—	147,235	
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他										合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他									合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	50%	100%	150%	その他						合計		
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	2	4,823	9,286	61,624	—	—	—	—	—	—	75,737	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	13	1,015	10,567	—	—	—	—	—	—	—	11,596	
	0%	10%	20%	その他								合計		
現金	—	60,079	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,079	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	99,609	69,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,741	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
 3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。
 4. 最終化されたパーゼルの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載しておりません。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

〔2022年度中間期〕

(単位：百万円)

	2022年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	20,503	3,578,534
10%	—	430,375
20%	370,662	154,031
35%	—	27,444
50%	952,562	24,620
75%	—	1,241,297
100%	110,033	2,311,392
150%	1,704	1,945
250%	—	24,763
1,250%	—	—
その他	—	637,155
合計	1,455,467	8,431,560

- (注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは32.11%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	5,053,581	1,132,202	86.08%	5,984,860
40%-70%	1,975,983	94,262	45.26%	2,017,391
75%	341,972	89,541	26.18%	359,548
80%	—	—	—	—
85%	460,458	15,009	68.99%	460,921
90%-100%	871,018	196,022	18.06%	893,695
105%-130%	340,480	24,782	39.99%	349,646
150%	133,404	5,203	47.40%	134,657
250%	158,025	—	—	158,025
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,334,925	1,557,024	70.57%	10,358,745

- (注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。
4.最終化されたパーゼルⅡの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	63,447	49,415
金	—	—
適格債券	188	179
適格株式	3,001	3,626
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	66,638	53,221
適格保証	467,070	449,610
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	467,070	449,610

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2022年度中間期：32,971百万円、2023年度中間期：34,693百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2022年度中間期：176,041百万円、2023年度中間期：168,741百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2022年度中間期は11,561百万円、2023年度中間期は14,810百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	29,695	33,681
金利関連取引	1,907	2,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,056	2,272
派生商品取引合計	33,715	38,516

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	2,584	4,762
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	2,584	4,762

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	27,654	30,054
金利関連取引	1,364	1,368
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	2,056	2,272
派生商品取引合計	31,131	33,754

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	41,126	42,480
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	41,126	42,480

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	39,418	8,249	448	—
商業用不動産	14,135	3,269	—	—
クレジットカード債権	1,000	—	900	—
自動車ローン債権	300	—	956	—
割賦債権	1,300	—	3,789	—
住宅ローン債権	—	—	1,885	—
合計	56,154	11,518	7,980	—

(注) 一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」として取扱うため、エクスポージャーの額が減少しております。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	24,734	151	7,531	58
20%超50%以下	4,104	54	448	5
50%超100%以下	26,615	885	—	—
100%超1,250%以下	700	279	—	—
合計	56,154	1,370	7,980	63

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,137	6	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	10,380	385	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	11,518	392	—	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	225,543		273,575	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,707		2,708	
合計	228,251	228,251	276,284	276,284

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	3,428	3,101
償却額	0	24

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2022年度中間期は75,440百万円、2023年度中間期は118,232百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルックスルー方式	637,155	663,991
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	637,155	663,991

- (注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	2,100	2,114	4,338	5,874
2	下方パラレルシフト	49,398	6,113	28,952	25,504
3	スティープ化	151	3		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,398	6,113	28,952	25,504
		ホ		へ	
		2023年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	489,019		469,767	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2022年度中間期	2023年度中間期
金利リスク	—	26,848	56,336
円貨債券、円貨預貸金等	60	25,375	54,901
外貨債券	60	1,389	1,328
商品有価証券	20	82	106

- (注) 1.信頼水準99%
 2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

〔2022年度中間期〕

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2022年度中間期
		所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	46
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	70
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	540
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	937
10. 地方三公社向け	20	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,662
12. 法人等向け	20~100	67,870
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	38,551
14. 抵当権付住宅ローン	35	384
15. 不動産取得等事業向け	100	40,798
16. 三月以上延滞等	50~150	248
17. 取立未済手形	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	240
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0
20. 出資等	100~1250	6,582
(うち出資等のエクスポージャー)	100	6,582
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—
21. 上記以外	100~250	3,880
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	1,970
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	1,708
22. 証券化	—	1,370
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	1,370
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,185
(うちルックスルー方式)	—	8,185
(うちマンデート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	—	171,381

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額(283百万円)を所要自己資本の額として計上しております。

〔2023年度中間期〕

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2023年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	4,743	189
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	598	23
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14,904	596
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	28,894	1,155
10. 地方三公社向け	20	141	5
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	47,111	1,884
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150	26,036	1,041
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	1,905,456	76,218
（うち特定貸付債権向け）	20~150	179,535	7,181
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	132,162	5,286
（うちランザクター向け）	45	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,290,856	51,634
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	681,743	27,269
（うち賃貸用不動産向け）	30~150	467,217	18,688
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	141,895	5,675
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—
（うちADC向け）	100~150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	5,181	207
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	103,589	4,143
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,077	443
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	6,913	276
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	6	0
22. 株式等	250~400	170,012	6,800
23. 上記以外	100~1250	88,120	3,962
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	5,028	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46,194	1,847
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。）	250	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。）	150	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。）	150	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	36,897	1,913
24. 証券化	—	1,599	63
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	1,599	63
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	240,012	9,640
（うちルックスルー方式）	—	240,012	9,640
（うちマンドート方式）	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	4,051,383	162,533

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（477百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	45	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	45	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	24,537	981
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	24,537	981

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	142,026
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,681
BI	94,684
BIC	11,362

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	延滞エクスポージャー
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期		
宮城県内	—	—	3,831,234	4,066,079	—	—	—	—	7,119	75,503
宮城県外	—	—	1,608,777	1,639,794	—	—	—	—	2,659	12,936
国内計	7,571,724	7,657,935	5,440,011	5,705,874	2,111,759	1,925,158	19,953	26,902	9,778	88,439
国外計	235,385	254,719	53,538	50,753	168,084	192,352	13,762	11,614	—	—
地域別計	7,807,110	7,912,655	5,493,550	5,756,627	2,279,843	2,117,510	33,715	38,516	9,778	88,439
製造業	693,450	670,980	461,912	469,422	229,591	199,182	1,946	2,376	1,120	11,406
農業、林業	8,127	9,446	7,996	9,340	131	100	—	6	61	259
漁業	4,848	5,006	4,748	4,943	100	57	—	5	—	1,182
鉱業、採石業、砂利採取業	2,053	5,780	2,032	5,765	20	14	—	—	—	6
建設業	223,001	234,042	195,213	210,928	27,694	23,064	94	49	1,792	4,333
電気・ガス・熱供給・水道業	285,358	317,331	261,927	295,988	18,139	16,113	5,290	5,228	—	163
情報通信業	32,467	32,947	22,316	22,008	10,149	10,938	2	—	5	1,147
運輸業、郵便業	170,511	169,414	127,714	135,595	42,796	33,819	—	—	22	976
卸売業、小売業	542,498	560,022	493,306	515,154	47,101	42,339	2,090	2,528	1,457	18,236
金融業、保険業	516,177	514,071	420,298	442,823	72,001	43,318	23,878	27,928	272	0
不動産業、物品賃貸業	1,283,585	1,403,446	1,226,125	1,353,580	57,460	49,866	—	—	1,637	13,185
その他サービス業	397,692	414,614	378,031	398,161	19,248	16,060	413	392	2,617	25,465
国・地方公共団体	2,378,166	2,259,553	622,758	576,917	1,755,408	1,682,635	—	—	—	—
個人	1,269,170	1,315,997	1,269,170	1,315,997	—	—	—	—	791	12,075
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,807,110	7,912,655	5,493,550	5,756,627	2,279,843	2,117,510	33,715	38,516	9,778	88,439
1年以下	736,017	620,751	439,073	419,285	294,024	197,827	2,919	3,638	69	44,621
1年超3年以下	1,083,881	1,032,303	592,446	625,187	489,809	404,082	1,626	3,032	1,770	3,472
3年超5年以下	1,035,796	1,020,278	614,639	630,335	414,717	379,830	6,440	10,111	114	2,422
5年超7年以下	670,949	884,840	363,606	430,927	299,823	448,460	7,520	5,451	255	2,363
7年超	3,620,652	3,611,475	2,823,973	2,907,885	781,469	687,308	15,209	16,282	3,296	33,369
期間の定めのないもの	659,811	743,006	659,811	743,006	—	—	—	—	4,272	2,190
残存期間別合計	7,807,110	7,912,655	5,493,550	5,756,627	2,279,843	2,117,510	33,715	38,516	9,778	88,439

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
- 5.「三月以上延滞エクスポージャー」および「延滞エクスポージャー」のうち、期限を超過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
- 8.2022年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期は、破産更生債権、危険債権および要管理債権等を対象とする「延滞エクスポージャー」として、信用リスクエクスポージャー中間期末残高を集計しております。
- 9.2022年度中間期における「コミットメント」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乘じる掛目を変更のうえ集計しております。
- 10.2022年度中間期において集計から除外していた一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」に変更となり、信用リスクエクスポージャー中間期末残高に含んで集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度中間期	33,911	32,948	—	33,911	32,948
	2023年度中間期	30,935	31,035	—	30,935	31,035
個別貸倒引当金	2022年度中間期	25,247	28,347	428	24,819	28,347
	2023年度中間期	26,727	25,122	410	26,317	25,122
特定海外債権引当勘定	2022年度中間期	—	—	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2022年度中間期	59,159	61,295	428	58,730	61,295
	2023年度中間期	57,662	56,158	410	57,252	56,158

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
宮城県内	22,278	22,508	23,788	21,016	396	277	21,881	22,231	23,788	21,016
宮城県外	2,813	4,213	4,553	4,100	31	133	2,782	4,080	4,553	4,100
その他	5	5	5	5	—	—	5	5	5	5
国内計	25,097	26,727	28,347	25,122	428	410	24,669	26,317	28,347	25,122
国外計	150	—	—	—	—	—	150	—	—	—
地域別合計	25,247	26,727	28,347	25,122	428	410	24,819	26,317	28,347	25,122
製造業	2,185	3,112	4,049	3,075	—	—	2,185	3,112	4,049	3,075
農業、林業	134	86	144	64	—	—	134	86	144	64
漁業	38	31	36	29	—	—	38	31	36	29
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	—	—	1	0	1	0
建設業	2,140	2,160	2,066	2,043	67	51	2,072	2,109	2,066	2,043
電気・ガス・熱供給・水道業	506	68	502	64	—	—	506	68	502	64
情報通信業	324	256	308	217	7	—	317	256	308	217
運輸業、郵便業	213	170	204	212	—	—	213	170	204	212
卸売業、小売業	9,342	9,797	9,942	8,745	153	290	9,189	9,507	9,942	8,745
金融業、保険業	292	—	272	—	—	—	292	—	272	—
不動産業、物品賃貸業	1,075	1,394	1,536	1,522	21	—	1,053	1,394	1,536	1,522
その他サービス業	8,675	9,356	8,948	8,825	171	68	8,503	9,288	8,948	8,825
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	310	285	328	316	6	—	303	285	328	316
その他	5	5	5	5	—	—	5	5	5	5
業種別計	25,247	26,727	28,347	25,122	428	410	24,819	26,317	28,347	25,122

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」に集計しております。)

2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	60,076	—	60,076	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,554,281	920,659	1,554,281	920,659	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,542	13,462	79,542	13,462	4,743	5%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,485,621	123,700	1,483,223	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,503	—	7,503	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	177,362	—	177,362	—	14,904	8%
9. 我が国の政府関係機関向け	320,167	7,885	320,167	788	28,894	9%
10. 地方三公社向け	2,223	—	2,135	—	141	7%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	178,316	84,698	160,645	10,461	47,111	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	94,279	70,972	87,088	9,057	26,036	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,867,984	252,668	2,837,878	108,372	1,905,456	65%
（うち特定貸付債権向け）	148,771	25,202	148,771	10,081	179,535	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	175,711	71,001	169,510	8,128	132,162	74%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,980,166	2,491	1,977,682	996	1,290,856	65%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,242,251	—	1,241,740	—	681,743	55%
（うち賃貸用不動産向け）	590,322	—	589,702	—	467,217	79%
（うち事業用不動産関連向け）	147,593	2,491	146,239	996	141,895	96%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	5,181	—	5,181	—	5,181	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	75,377	2,712	73,616	1,470	103,589	138%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	11,598	—	11,596	—	11,077	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	168,524	2,169	168,524	216	6,913	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	64	—	64	—	6	10%
22. 株式等	170,012	—	170,012	—	170,012	100%
合計	9,319,718	1,481,446	9,259,004	1,076,926	3,721,650	36%

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載していません。

(5) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート												合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,474,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,474,941	
外国の中央政府及び中央銀行向け	77,234	10,470	5,299	—	—	—	—	—	—	—	—	—	93,004	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他						合計	
我が国の地方公共団体向け	1,495,593	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,495,593	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510	—	2,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,503	
地方公共団体金融機構向け	28,314	149,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177,362	
我が国の政府関係機関向け	32,014	288,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	320,955	
地方三公社向け	1,429	—	705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,135	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他						合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他					合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	72,463	81,121	4,780	12,741	—	—	—	—	—	—	—	—	171,106	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,998	44,093	3,185	5,869	—	—	—	—	—	—	—	—	96,145	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他					合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他			合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,170	668,253	25,434	818,709	127,828	—	460,895	768,282	73,043	2,633	—	—	2,946,250	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	109	4,699	—	—	80,999	73,043	—	—	—	158,852	
	100%	150%	250%	400%	その他							合計		
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	5,181	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,181	
株式等	—	—	—	170,012	—	—	—	—	—	—	—	—	170,012	
	10%	45%	50%	75%	100%	その他						合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	215	—	6,448	168,236	2,739	—	—	—	—	—	—	—	177,639	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	14	93,299	48,124	139,143	—	—	91,917	179,638	—	689,602	—	—	1,241,740	
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他			合計
不動産関連向け	66,038	26,709	1,277	93,316	3,131	71,197	56,885	1,140	217,145	52,860	—	—	589,702	
うち貸貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他						合計		
不動産関連向け	49,555	25,906	58,941	515	12,316	—	—	—	—	—	—	—	147,235	
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他										合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他									合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	50%	100%	150%	その他						合計		
延滞等	—	—	2	4,580	8,913	61,590	—	—	—	—	—	—	75,086	
(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	13	1,015	10,567	—	—	—	—	—	—	—	11,596	
	0%	10%	20%	その他								合計		
現金	60,076	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,076	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	99,609	69,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,741	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 最終化されたパーゼルの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載しておりません。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

〔2022年度中間期〕

(単位：百万円)

	2022年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	20,503	3,576,648
10%	—	430,375
20%	370,662	150,429
35%	—	27,444
50%	952,562	24,267
75%	—	1,241,297
100%	110,033	2,292,502
150%	1,704	1,945
250%	—	21,720
1,250%	—	—
その他	—	637,155
合計	1,455,467	8,403,786

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
 2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは32.11%です。
 3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
 4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
 5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	5,046,616	1,132,202	86.08%	5,977,895
40%-70%	1,975,691	104,262	41.88%	2,018,099
75%	341,972	89,541	26.18%	359,548
80%	—	—	—	—
85%	460,458	15,009	68.99%	460,921
90%-100%	851,115	110,445	24.31%	865,185
105%-130%	340,480	24,782	39.99%	349,646
150%	133,370	5,203	47.40%	134,623
250%	170,012	—	—	170,012
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,319,718	1,481,446	73.66%	10,335,930

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	63,497	49,465
金	—	—
適格債券	188	179
適格株式	3,001	3,626
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	66,688	53,271
適格保証	467,070	449,610
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	467,070	449,610

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2022年度中間期：33,021百万円、2023年度中間期：34,743百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2022年度中間期：176,041百万円、2023年度中間期：168,741百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2022年度中間期は11,561百万円、2023年度中間期は14,810百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	29,695	33,681
金利関連取引	1,907	2,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,056	2,272
派生商品取引合計	33,715	38,516

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	2,584	4,762
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	2,584	4,762

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	27,654	30,054
金利関連取引	1,364	1,368
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,056	2,272
派生商品取引合計	31,131	33,754

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	41,126	42,480
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	41,126	42,480

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	39,418	8,249	448	—
商業用不動産	14,135	3,269	—	—
クレジットカード債権	1,000	—	900	—
自動車ローン債権	300	—	956	—
割賦債権	1,300	—	3,789	—
住宅ローン債権	—	—	1,885	—
合計	56,154	11,518	7,980	—

(注) 一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」として取扱うため、エクスポージャーの額が減少しております。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	24,734	151	7,531	58
20%超50%以下	4,104	54	448	5
50%超100%以下	26,615	885	—	—
100%超1,250%以下	700	279	—	—
合計	56,154	1,370	7,980	63

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,137	6	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	10,380	385	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	11,518	392	—	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	224,321		271,912	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,522		14,723	
合計	238,844	238,844	286,635	286,635

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

● 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	11,868	12,068
合計	11,868	12,068

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	3,428	3,101
償却額	0	24

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2022年度中間期は74,248百万円、2023年度中間期は116,597百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルックスルー方式	637,155	663,990
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	637,155	663,990

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	2,100	2,114	4,338	5,874
2	下方パラレルシフト	49,398	6,113	28,952	25,504
3	スティープ化	151	3		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,398	6,113	28,952	25,504
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	472,719		453,675	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2022年度中間期	2023年度中間期
金利リスク	—	26,848	56,336
円貨債券、円貨預貸金等	60	25,375	54,901
外貨債券	60	1,389	1,328
商品有価証券	20	82	106

(注) 信頼水準99%